げんきの郷

産官学9事業者が参画

災害時の実証実験開始

【大府】大府市吉田町の「JAあぐりタウンげんきの郷」で13日、災害時の電力供給と情報伝達方法を探るための実証実験が始まった。木曽興業（本社名古屋市中区）を中核企業に、大府市や愛知県立大学情報科学部など産官学9事業者が参画し、13年3月末まで実証を進める。

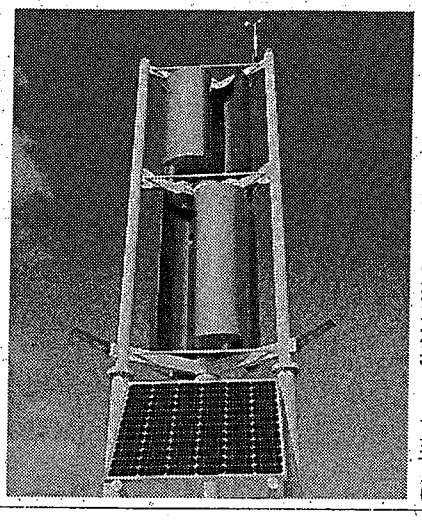
同事業「情報通信機能維持システム実証実験」は東日本大震災以降、関心が高まる非常時の電力確保や情報伝達のあり方を産学官で検討するもので、新あいち創造研究開発補助金を活用する。

具体的には風力・太陽光発電装置やデジタルサイネージ（電子看板）をげんきの郷敷地内に設置し、システムの検証などを行う。

発電装置は、風力と太陽光の一体型発電装置をすくすくヶ丘前に1基設置。最大発電量は300ワットで、情報通信機能が維持できる発電システムを検討する。

デジタルサイネージは、総合案内所に42インチの表示設備を2台設置。げんきの郷のイベントや周辺施設情報などを発信する。

大府市企画政策課政策推進室では「当市は東浦町とウェルネスバレー構想の実現を目指しており、今回の実験が新産業の創出につながるよう後方支援したい」としている。



すくすくヶ丘に設置された発電装置

平成24年12月14日

中部経済新聞